

## めざす元気な日本 その2 「膨張国家— “改革なき政治” でよいか」

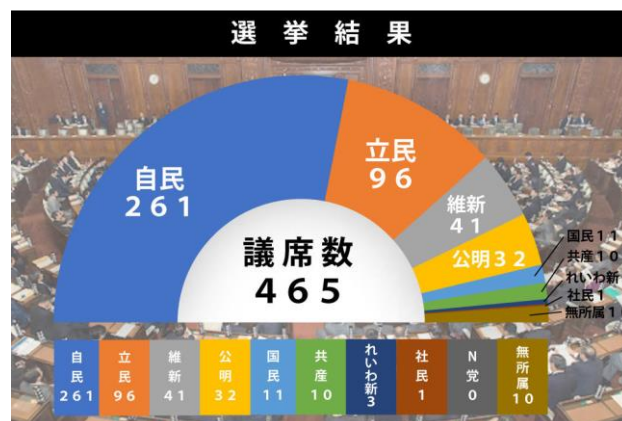
### —衆院選 2021 を斬る—

#### ◆ “熱気なき岸田政権” —選挙で継承へ

10月31日、4年ぶりとなった衆院選が終わった。この間の社会変化からみて、どんな選挙になるか注目されたが、コロナ禍も影響したか、それほど大きな変化はなかった。今回の選挙は465議席を1051人での争い。結果は自民261、立民96、維新41、公明32、国民11、共産10、ほか14となった。

改選前と比較し、与党の自民276は15減、公明29は3増、野党の立民109は13減、維新11は30増、共産12は2減、国民8は3増、その他16（欠員4）は2減増となり、与野党の議席差は縮まった。小選挙区で立憲・国民・共産による野党候補一本化が図られたが、必ずしも大幅な議席増にはつながらなかった。むしろ自民減の受け皿として「維新」の議席が3倍増になっている。

結果、国会運営上、安定多数とされる261議席を自公勢力（293）が上回り、1強多弱の政治構造に大きな変化はない。1年の短命で終わった菅義偉政権から衆院議員任期満了直前にバトンタッチ、組閣から10日後に解散総選挙に踏み切った岸田文雄政権だが、結果から見る限り、熱気こそないが無難なスタートと言えよう。



もとより議席数の上ではまずまずの滑り出しに見えるが、この先、コロナ禍で大きく傷んだ国民の生活、経済の再建をはじめ、1年延期・無観客で大赤字を残したオリパラの後始末、冷え込んだ日韓、日中関係の立て直しなど、内政から外交まで課題は山積だ。果たして解決の実績を上げることができるか。大型の経済対策により成長と分配の好循環で賃

金の上昇をめざすという岸田政権の「新しい資本主義」だが、素人目からすると、成長の果実がトリクルダウンし労働者が豊かになるといったアベノミクスと同じように見えるが違うのか。少なくともアベノミクスではそうならなかった。

「経済は成長しなければ豊かにならない」と相変わらず叫ぶが、人口の大幅減の日本はこれから80年間、GDP（500兆円）はゼロ成長でもハイテク技術でこの規模を維持できるなら、世界で一豊かになる。人口減で1人当たり所得が1.5倍以上増えるから。そうした発想になれないものか。いずれ岸田政権の成果は、来夏の参院選で問われよう。

### ◆「小選挙区比例代表並立制」は変質？

今回の衆院選をみて強く感じたのは、選挙制度がこれでよいかだ。今の「小選挙区比例代表並立制」（定員465）という衆院選の制度は一体何を狙っているのか、よく分からない。政治改革として96年10月から始まったが、年々おかしくなっている。

全国289の選挙区で各1人（計289人）を選ぶ「小選挙区制」と、全国を11ブロックに分け各党の得票に応じ候補者名簿の上位から順に当選者を決め176人を選ぶ「比例代表制」の二つを並行して行う制度。この例外として小選挙区と比例区の「重複立候補」を認めたはずが、今や比例区の87%が重複立候補で占められ普遍化の様相だ。

1対1の勝負になる小選挙区は「死票」が多く出て民意を鏡のように反映するのはむずかしい。オセロゲームのように政権交代は起こりうるが、負けた方の死票は生きない。そこで比例区との重複立候補を認め、小選挙区で惜敗率が高ければ比例区の政党得票数の枠内で当選できるという形にした。だが、ここまで重複立候補者が増えると、「比例区」とは一体何のためにあるのか、意味不明になっている。

端的に、これでは小選挙区の落選者「救済制度」ではないか。比例区の「単独立候補者」は13%止まり。重複立候補者87%とそれは質的にどう違うのか。ちなみに今回、小選挙区で落選し比例区で復活当選した者は比例区の72%（126人）を占める。

こうなると、全国を11に分けたブロック単位の比例区は単に小選挙区の補完、救済のためにあるということにならないか。元々はそうではない。人口40万人単位の地域を代表する小選挙区から300人、東北、九州など11の広域ブロック（ある意味「州」）から政党別投票率で選ぶ180人を組み合わせて衆院の多様性を担保しようとしたはずだ。

小さな地域密着の視点を持つ人材と、広い地域で広域の視野を持つ質の違う人材を組み合わせることで、衆議院に正しい民意を持ち込もうとしてできたのが本来の制度趣旨だ。

当選した議員仲間の中では、小選挙区当選者1流（金）、比例復活当選者2流（銀）、比例単独当選者3流（銅）、途中での補選当選者は「鋼」（はがね）と序列意識すらある。いつまでこんな議員の議員による議員のための「議員互助会」の選挙制度を続けるのか。

時代はむしろ広域化、高速化、高度情報化の流れにあり、人口も大幅に減っていく。これに合わせ、小選挙区は150に括り直し各1人（150人）、比例区は重複立候補なし、11選挙区から150人を選ぶ。衆議院300人の少数精鋭型に変えたらどうか。

### ◆問われる政策問題、その3つ

今回の衆院選で特筆されるべき政策面での問題は次の点に及ぼう。

第1は与野党問わず、カネに糸目をつけず、様々な手当てなど直接給付をこぞって約束したこと、バラマキ政治に堕した点だ。「非正規者に経済支援」（自民）、「18歳以下一律10万円」（公明）、「低所得者に12万円」（立民）、「収入減の人に10万円」（共産）、「ベーシックインカム」（維新）、「一律10万円、低所得者はプラス10万円」（国民）、「コロナ収束まで月20万円」（れいわ）、「全国民に特別給付金10万円」（社民）といった具合に、各党ともカネのバラマキを主張した。

確かにコロナ禍で大きく生活が傷んでいるのは事実だ。だが困っていない人まで現金を配り減税までする。救済策に現金の直接給付という行政手法がどこまで有効か。大衆に媚びる「サービスは大きく・負担は小さく」の典型的なポピュリズム政治ではないか。“財源なきサービス合戦”果たしてこの公約は実現できるのか。結末は空手形ではないのか。票欲しさの“口先政治”、その顛末は「ない袖は振れない」とばかり次々と約束を反故にってしまう。勝てば官軍なのか。政治の信用が失墜し奈落の底に落ちて行くのでは。

第2は、1300兆円を超える他国に類例を見ない借金大国日本にあって、その財政再建の道筋ひとつ語られなかったことだ。「サービスは大きく」の大合唱だが、その裏付となる財源はどうなる。買い物かごに欲しいだけモノを詰め込んだが、レジに行ったら払うカネがない。選挙直前、矢野康治財務次官が「国庫は無尽蔵ではない」「コロナ対策は大事だが人気取りのバラマキが続けばこの国は沈む」と破綻を警告（文芸春秋11月号）！

それが現実にならないという保証はあるか。タイタニック号に乗る国民の眼前に突然大氷山が現れたらどうなる—そんなパニック事象が思い描かれる様相だがそうならないか。

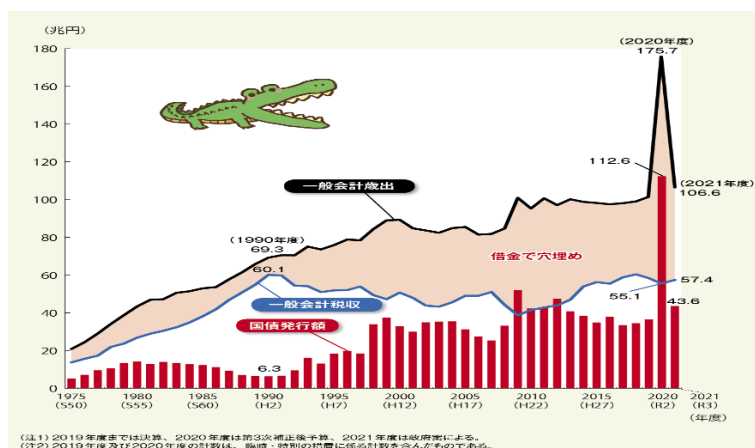
第3に、20世紀の「右肩上がり社会」、人口も所得も税収も組織も拡大する社会は既に終焉し、これから「右肩下がり社会」に向かう。「新たな国づくり」の設計、骨太の改革が求められているが、今回の選挙ではその話は一切交わされなかった。よくマスコミについて筆先がみな揃うと世論形成が危ないと言われるが、政治家の口先がみな揃うと国家が危ないとならないか。改革なき政治に未来はあるとは思えない。一般国民はどう見る。

小泉政権以降、15年余も続く「日本政治の劣化」現象。これに歯止めが掛からない。日本はいまビジョンレス、パワーレス、リーダーレスが露わだ。作家の堺屋太一さんのいう「第3の敗戦」が現実化している（『3度目の日本』祥伝社新書）。これをどう立て直すのか。それこそが政治の仕事であり、改革の本丸ではないのか。

### ◆国家破綻をどう避ける一方途はあるから

今回の衆院選、ミクロな議論ばかりでマクロな議論はなかった。そこであえて問う。

日本の財政は、国地方を合わせ毎年170兆円の歳出規模、それに対し税収100兆円に届かない。170兆円に対し100兆円—この差を毎年赤字国債等借金で穴埋めしている。まさにワニの口が開いたままで年々開いている（図）。もう顎が外れたという人もいる。バブル経済崩壊後、失われた30年と言われる日本の財政の姿だが、この2年間のコロナ対策でより状況は悪化した。すべて安易な国債発行で賄うという悪弊に染まった。



出典：財務省ホームページ

借金合計1300兆円を国民1億2500万人で割り算すると、国民1人1000万円、家族4人で4000万円の借金に相当。家族4人、年収700万円の標準世帯の借金能力の限界は年収の5倍、3500万円とされるが、もう既に家族4人で4000万円の公的借金がある。若い世代は住宅ローンすら組めない。ホームレスになるしかない。もと

より橋の下で暮らすホームレスではないが、住宅を持つことができない時代がくる。

こんな国に誰がした！1300兆円の累積債務はまだ増え続ける動きだが、これにストップをかけ、どのような方法で返すのか、政治家は誰も語らない。一説に国債という借金は国内で流通する限り返さなくてよいという考えがある。そうだろうか。返済の道筋を描けない思考停止の発想ではないのか。官民間わず、返さずに済む借金などあり得ない。

ではどうする。考えられる選択肢は2つだ。①100兆円の歳出規模に届くまで増税を続ける、②60兆円の収税体力に合うよう、どんどん公共サービスを削減する。

いずれを私達は選ぶか。①の増税も②のサービスカットも大反対と叫ぶのでは。当選第1主義の政治家は有権者に媚びいずれをも主張しない。これがポピュリズム政治の現実。

だったら、どうする。第3の道を選ぶしかあるまい。国地方の複雑に膨れ上がった統治機構をスリム化し、簡素で効率的な「賢い政府」機構に変えること。大行財政改革をやることしかない。これで30兆円は削減できる。本来、こうした改革を巡って争うのが衆院選の姿ではなかったか。いずれこの膨れたままの財政を続けると、この国は破綻する。

#### ◆コロナ救済バラマキでも返済は必要

カネの話だけで恐縮だが、個人レベルに落として現実をみよう。

昨年5月を思い起こして欲しい。コロナ禍に怯え、与野党問わず、カネばらまきの合唱だった。その1つ。1億2750万人の国民全てに10万円の配布を決めた。だが、その時も誰も負担の議論をしなかった。あたかもカネは天から降ってくるかのように。だが、そのツケは必ず私たちに降りかかってくる。この点を見落とす訳にはいかない。

10年少し前、リーマンショック後に配布した「定額給付金」(2009年。1人1.2万円。18歳以下などは2万円)は効果があったか。昨年の1人10万円配布の政策は本当に必要なところにカネが回る仕組みだったかどうか。国民の7割は貯蓄に回したとされる。政府がカネを直接給付するやり方は際限なく広がる性格を持つ。今回の衆院選バラマキ合戦もその表れだ。各党の主張した給付金により、実際どんな効果が生まれるのだろうか。

ともかく、借金は返すものだという常識に立って少し計算をしてみよう。昨年の1人10万円給付で12.8兆円が使われた。その部分だけ取り上げるが、返済方法の先例は10年前の東日本大震災(3.11)で発行された復興債11.6兆円にある。いま私達は、払う所得税に均等割りで2.1%上乘せし25年間返済し続ける仕組みの中で暮らしている。この復興債方式をコロナ対策10万円定額支給金に置き換えたらどうなるか。

コロナ増税として所得税に均等割り 2.5%を上乗せする必要がある。すると、私たちは今後 10 数年、復興債増税と合わせ 4.5%の増税負担が続く覚悟がいる。そのあと残り 10 年近くコロナ増税のみが続く。勿論、これは昨年の特給金 10 万円に限定しての話。事態が落ち着き、衆院選の余韻が覚めると、前言を忘れたかのように、こうした増税を求める“コロナ債”が提案されるのではないか。ない袖は振れないという理由から。

しかしこれ自体、選挙で国民を騙したことになる。それでも投票した責任は国民にあるから仕方ないと泣き寝入りするのか。これは昨年の 10 万円給付限定の話であって、その後の大盤振る舞いのコロナ禍対策の借金返済は含まれていない。現在、優遇税制措置で所得税を収めていない層が 7 割近い。割り勘に近い所得税特別課税といっても限界がある。

他の大赤字（借金）部分を消費税の値上げで賄うと言うなら、途方もない税率になる。そこで毎度出てくるお馴染みの話が「経済が成長すれば」だ。しかしこの 30 年間ゼロ成長の日本。突然高成長時代が来るのか、とてもそうは思えない。とするなら、先述の「第 3 の道」しか選択肢はなくなろう。

#### ◆パラダイム転換の日本一本腰での改革が

この国は大きなターニングポイントにある。当面の課題解決と並行し、挑むべき骨太の大きな課題がある。しかも日本は、過密の「東京国」と過疎の「地方国」に分断されたままだ。このことで国全体の活力が殺がれている。東京一極集中、財政再建、中央地方にみる集権構造の解体、地方分権への道筋、馬、船、徒歩時代から続く 150 年前の 47 府県体制に代わる新たな統治機構の構築といった、国家の再設計が不可欠だ。

東京を 2 割減反する。いまコロナ禍の影響もあり、東京圏から地方へ移住する動きだ。在宅勤務やテレワークを経験し、ゆとりある暮らし、新しい働き方への意識変化も強まっている。東京圏で 4 割、30~40 代が地方移住に強い関心を示す。企業本社でも地方への移転を考える。今が中央集権体制と東京一極集中を解体し、分散分権型の国に変えるチャンスだ。

これまで半世紀以上、工場等の地方分散を狙い職住近接をめざし、全総合計画(1~5 次)を進めてきたが、そうはならなかった。ただ幸い、その間、新幹線や高速道、ジェット空港など 3 大高速交通網が整備され、人々は動き易くなった。

ところが今の集権体制温存のままだとストロー効果が働き、その果実は全部東京に集まり、地方は疲弊するだけだ。ふるさと納税方式で東京集中が変わる訳はない。

大振りの改革に挑むことだ。分権改革を進め地方主権体制をめざす、広域圏を州とし内政の拠点にする。今ある3大高速網の移動コストを公共管理で下げ、動きを流動化する。

日本は米カリフォルニア州1州ほどの小さな国。そこに3大高速網がよく整備され端から端まで行くのにそう時間は掛らない。便利な国だ。だが、移動にカネ（費用）が掛かる。これがバリアとなり東京圏から企業も事務所も人も出ない。ここを直すとよい。

それには3大高速網の運賃を公費負担とし、実質上タダにする。ガソリン税2.5兆円、消費税1%2.5兆円、地方創生費から2兆円回すことで公費負担は可能となる。これで人も企業も事務所も広範囲に動き出す。水は低きに流れる。立地コストが安く環境のよい所に集積が始まる。これまで力を注いだ道路づくりより、利用を工夫すべき時代だ。

加えて、若者を吸引する大学の立地のあり方も再検討すべきだ。早稲田、慶応、明治、中央といった大規模大学は2割減反し、その分を地方分校の創設で賄ったらどうか。

#### ◆改革に「第3臨調」を設置すべきだ

どのように改革を進めるか。これまで日本は、大きな転換期に必ず外部有識者を総動員する臨時行政調査会（いわゆる「臨調」）を設置し改革を行ってきた。高度成長の拡大期には第1臨調（1961～64年）を設置し、公団、事業団をつくり行政を拡大した。

一方、第2次石油ショック後、低成長になると第2臨調（いわゆる土光臨調、81～83年）を設置し、「増税なき財政再建」を旗印に国鉄、電電の民営化、地方行革、官民見直しなど行政を縮小する改革に注力した。

それから既に40年。省庁大再編の橋本行革から20年経つ。時代は大きく変わった。人口大減少期に入った日本の統治の仕組みはどうあるべきか。12省庁体制、47都道府県体制、1718市町村体制、そして何層にわたる類似の出先機関など複雑に入り組んだ統治機構に壮大なムダが潜む。公共私役割分担の見直しなども待ったなし。これらを含め、この国の仕組みを「賢く畳む」改革に挑む時だ。

与野党の利害対立で改革は進まないなら、ここは第3者機関「第3臨調」を設置する。地方への権限、税財源の移譲、州制度への移行など、各界の専門知を結集すべきだ。

間もなくの衆院選後の臨時国会では、まず第3臨調設置法案を可決し改革の足掛かりをつくる。その過程で「不都合な真実」も国民の前に明らかにし、直すべき方向を明らかにする。それが政治の仕事だ。岸田氏の属する宏池会政治、それは理論によって政治を動か

すのが伝統。「聞く力」を誇る岸田政権なら、こうした改革論こそしっかり受け止めるべきではないか。その力をエネルギーに大改革に挑むなら、岸田政権の存在価値は高まる。